

平成 15年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 29日

上場会社名 松竹株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 9601

本社所在都道府県

(URL <http://www.shochiku.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役

氏名 油谷 昇

TEL (03) 5550 - 1516

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 8月中間期の業績(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1)経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	29,748	35.0	1,318	79.5	913	111.5
13年 8月中間期	22,042	7.8	734	-	432	134.1
14年 2月期	46,091		1,981		877	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
14年 8月中間期	340	160.1	3.68
13年 8月中間期	130	△ 25.1	1.41
14年 2月期	970		10.50

(注)①期中平均株式数 14年 8月中間期 92,428,845株 13年 8月中間期 92,484,278株 14年 2月期 92,474,931株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 8月中間期	0.00	-
13年 8月中間期	0.00	-
14年 2月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	105,655	39,305	37.2	425.36
13年 8月中間期	110,445	38,528	34.9	416.60
14年 2月期	108,181	39,532	36.5	427.61

(注) 期末発行済株式数 14年 8月中間期 92,405,032株 13年 8月中間期 92,484,278株 14年 2月期 92,450,334株

期末自己株式数 14年 8月中間期 79,246株 13年 8月中間期 2,314株 14年 2月期 33,944株

2. 15年 2月期の業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	58,750	1,820	1,240	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円42銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

資 産 の 部				
科 目	当中間期 (14.8.31)	前 期 (14.2.28)	増 減	前中間期 (13.8.31)
流 動 資 産	26,662,633	28,186,393	△1,523,759	27,313,745
現金及び預金	5,233,515	4,111,412	1,122,103	2,296,712
受取手形	87,214	47,680	39,533	187,556
売掛金	6,697,233	5,679,579	1,017,653	9,367,223
有価証券	6,391	585,391	△579,000	675,604
たな卸資産	5,911,428	6,780,467	△869,039	7,112,310
前払費用	3,816,341	4,480,088	△663,746	3,404,718
短期貸付	434,298	470,336	△36,037	273,947
立替金	1,345,680	1,356,640	△10,960	1,367,600
自己株式	2,973,707	2,826,042	147,665	3,411,214
その他	—	—	—	1,251
貸倒引当金	463,167	2,178,432	△1,715,264	220,534
	△306,344	△329,678	23,333	△1,004,927
固 定 資 産	78,993,126	79,994,614	△1,001,488	83,131,579
有形固定資産	31,248,154	31,681,344	△433,189	31,887,222
建物	18,931,400	19,142,648	△211,248	17,907,121
構築物	4,675,877	4,825,717	△149,839	4,475,499
機械及び装置	65,949	60,323	5,625	66,153
車両運搬具	986,188	1,111,892	△125,703	1,117,165
工具・器具・備品	10,122	6,152	3,970	7,681
土地	753,392	722,289	31,103	465,499
建設仮勘定	5,825,223	5,812,320	12,902	5,820,677
	—	—	—	2,027,424
無形固定資産	722,005	724,794	△2,788	730,162
借地権	713,714	713,714	—	713,714
商標権	2,756	2,963	△206	3,169
ソフトウェア	5,534	8,116	△2,581	13,278
投資その他の資産	47,022,965	47,588,476	△565,510	50,514,194
投資有価証券	11,205,297	13,044,098	△1,838,801	13,948,019
関係会社株	9,046,200	8,787,200	259,000	8,797,508
出資金	10,133,763	10,133,763	—	10,153,721
長期貸付金	10,769,116	10,862,387	△93,271	14,150,891
差入保証金	5,521,336	4,404,726	1,116,610	4,621,131
その他の	638,401	639,531	△1,130	661,120
貸倒引当金	△291,150	△283,232	△7,918	△1,818,197
資 産 合 計	105,655,759	108,181,007	△2,525,247	110,445,325

(単位：千円未満切捨)

負債の部				
科目	当中間期 (14.8.31)	前期 (14.2.28)	増減	前中間期 (13.8.31)
流動負債	33,798,139	35,067,930	△1,269,790	38,775,864
支払手形	1,828,680	1,345,178	483,502	1,276,172
買掛金	3,234,315	3,853,234	△618,918	3,288,153
短期借入金	19,597,036	21,856,241	△2,259,205	28,420,530
未払金	5,184,511	4,045,191	1,139,320	3,069,802
未払費用	120,407	104,220	16,187	122,144
未払事業所税	19,914	39,402	△19,488	20,024
未払法人税等	10,344	19,530	△9,186	11,158
未払消費税等	243,521	32,855	210,666	152,702
前受金	705,751	788,866	△83,115	755,956
預り金	2,525,846	2,852,598	△326,752	1,282,350
その他	327,809	130,610	197,198	376,868
固定負債	32,552,007	33,580,183	△1,028,175	33,140,814
長期借入金	22,918,695	24,134,705	△1,216,010	23,697,875
繰延税金負債	3,041,592	3,432,888	△391,295	3,299,399
退職給付引当金	1,628,909	1,576,399	52,509	1,500,582
受入保証金	4,962,811	4,436,190	526,620	4,642,958
負債合計	66,350,147	68,648,113	△2,297,965	71,916,678
資本の部				
資本金	18,519,295	18,519,295	—	18,519,295
資本剰余金	16,769,192	16,769,192	—	16,769,192
資本準備金	16,769,192	16,769,192	—	16,769,192
利益剰余金	△135,892	△476,062	340,169	△1,316,154
利益準備金	1,035,714	1,035,714	—	1,035,714
任意積立金	1,407,743	2,146,000	△738,256	2,146,000
固定資産圧縮積立金	1,407,743	—	1,407,743	—
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	2,146,000	△2,146,000	2,146,000
中間(当期)未処理損失	2,579,349	3,657,776	△1,078,426	4,497,868
その他有価証券評価差額金	4,200,294	4,740,655	△540,360	4,556,312
自己株式	△47,277	△20,186	△27,090	—
資本合計	39,305,611	39,532,893	△227,281	38,528,646
負債・資本合計	105,655,759	108,181,007	△2,525,247	110,445,325

中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間期 (14/3~14/8)	前中間期 (13/3~13/8)	増 減	比率 (%)	前 期 (13/3~14/2)
I. 売 上 高	29,748,419	22,042,792	7,705,626	135.0	46,091,845
II. 売 上 原 価	18,202,507	11,976,026	6,226,481	152.0	25,545,859
売 上 総 利 益	11,545,911	10,066,766	1,479,145	114.7	20,545,985
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,227,794	9,332,330	895,464	109.6	18,564,195
営 業 利 益	1,318,117	734,436	583,680	179.5	1,981,790
IV. 営 業 外 収 益					
受 取 利 息	91,181	125,175	△33,993	72.8	241,114
受 取 配 当 金	179,553	180,683	△1,130	99.4	191,119
そ の 他	60,598	112,052	△51,453	54.1	217,892
計	331,333	417,911	△86,577	79.3	650,126
V. 営 業 外 費 用					
支 払 利 息	489,371	557,029	△67,658	87.9	1,099,876
そ の 他	246,556	163,305	83,250	151.0	654,359
計	735,927	720,335	15,592	102.2	1,754,236
経 常 利 益	913,523	432,012	481,510	211.5	877,680
VI. 特 別 利 益	1,098,505	5,552,435	△4,453,929	19.8	12,369,734
VII. 特 別 損 失	1,662,673	5,843,668	△4,180,994	28.5	12,258,170
税引前中間(当期)純利益	349,355	140,779	208,575	248.2	989,244
法人税、住民税及び事業税	9,186	10,000	△814	91.9	18,372
中間(当期)純利益	340,169	130,779	209,389	260.1	970,872
前期繰越損失	2,919,519	4,628,648	1,709,128	63.1	4,628,648
中間(当期)未処理損失	2,579,349	4,497,868	1,918,518	57.3	3,657,776

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品土地・映像版權商品
ビデオテープ・プログラム・キャラクター商品
その他商品
製品・仕掛品
原材料・貯蔵品

個別法による原価法

移動平均法による原価法

先入先出法による原価法

個別法による原価法

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
無形固定資産

定額法

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における
利用可能期間 (5 年) に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引、通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引・通貨オプション取引 金利スワップ取引・金利キャップ取引
ヘッジ対象	外貨建予定取引 借入金

ハ．ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引、金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。

8．消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1．資本の部の表示方法

当中間期より「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年3月26日内閣府令第10号)」附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の科目をもって掲記しております。

また、前中間期および前期についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	当中間期	22,948,154 千円	前中間期	22,992,468 千円	前期	22,339,072 千円
2.担保に供している資産						
建物	当中間期	14,791,643 千円	前中間期	13,939,164 千円	前期	15,138,296 千円
土地	当中間期	2,405,991 千円	前中間期	2,401,932 千円	前期	2,393,579 千円
投資有価証券	当中間期	8,674,283 千円	前中間期	3,627,133 千円	前期	10,628,288 千円
関係会社株式	当中間期	181,833 千円	前中間期	181,833 千円	前期	181,833 千円
上記に対応する債務						
短期借入金	当中間期	13,859,000 千円	前中間期	25,702,895 千円	前期	17,806,000 千円
一年以内返済 長期借入金	当中間期	4,125,220 千円	前中間期	2,717,635 千円	前期	3,304,970 千円
長期借入金	当中間期	16,005,445 千円	前中間期	23,697,875 千円	前期	18,134,705 千円
3.保証債務残高	当中間期	9,306,203 千円	前中間期	11,455,081 千円	前期	10,191,529 千円
4.自己株式の株数	当中間期	79,246 株	前中間期	2,314 株	前期	33,944 株

(中間損益計算書関係)

1.特別利益の内訳

当中間期		前中間期		前期	
投資有価証券売却益	538,709 千円	投資有価証券売却益	2,579,915 千円	投資有価証券売却益	3,156,139 千円
固定資産売却益	559,795 千円	退職給付信託設定益	2,972,519 千円	固定資産売却益	6,195,209 千円
計	1,098,505 千円	計	5,552,435 千円	退職給付信託設定益	2,972,519 千円
				その他の特別利益	45,865 千円
				計	12,369,734 千円

2.特別損失の内訳

当中間期		前中間期		前期	
投資有価証券償還損	395,678 千円	関係会社貸倒引当金額	2,225,150 千円	固定資産売却損	462,185 千円
投資有価証券評価損	500,480 千円	関係会社株式評価損	527,437 千円	映像商品償却損	1,372,179 千円
映像商品償却損	672,589 千円	投資有価証券評価損	63,765 千円	関係会社整理損	4,617,706 千円
役員退職慰労金	25,500 千円	ゴルフ会員権評価損	135,852 千円	関係会社貸倒引当金額 繰入金額	467,737 千円
その他の特別損失	68,424 千円	退職給付会計基準変更時 差異償却額	2,891,462 千円	関係会社株式消却損	91,296 千円
計	1,662,673 千円	計	5,843,668 千円	関係会社株式評価損	459,794 千円
				投資有価証券評価損	1,275,149 千円
				退職給付会計基準変更時 差異償却額	2,891,462 千円
				その他の特別損失	620,658 千円
				計	12,258,170 千円

3.減価償却実施額	当中間期	758,976 千円	前中間期	772,519 千円	前期	1,501,688 千円
------------------	------	------------	------	------------	----	--------------

(リース取引関係)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

当中間期

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	当中間期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機 械 及 び 装 置	21,434	11,908	9,526
車 輜 運 搬 具	3,655	1,151	2,504
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	889,731	518,527	371,203
ソ フ ト ウ ェ ア	120,054	28,830	91,223
合 計	1,034,875	560,417	474,458

前中間期

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	前中間期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機 械 及 び 装 置	137,474	123,783	13,690
車 輜 運 搬 具	2,331	427	1,903
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,241,132	715,123	526,008
ソ フ ト ウ ェ ア	78,079	8,232	69,846
合 計	1,459,017	847,567	611,449

前 期

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	前期末残高 相当額
	千円	千円	千円
機 械 及 び 装 置	21,434	10,121	11,312
車 輜 運 搬 具	2,331	660	1,670
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	929,278	498,389	430,889
ソ フ ト ウ ェ ア	125,030	23,849	101,181
合 計	1,078,075	533,020	545,054

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1年以内	182,378 千円	207,757 千円	182,858 千円
1年超	292,079 千円	403,692 千円	362,195 千円
合 計	474,458 千円	611,449 千円	545,054 千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	98,108 千円	127,308 千円	213,499 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	98,108 千円	127,308 千円	213,499 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種 類	当 中 間 期 (14.8.31)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	180,313	8,426,575	8,246,261

前中間期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種 類	前 中 間 期 (13.8.31)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	180,313	8,122,000	7,941,686

前 期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種 類	前 期 (14.2.28)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	180,313	8,426,575	8,246,261

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間期

通貨関連

(単位:千円未満切捨)

区分	種類	当中間期(14.8.31)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 〔売建〕 プット 米ドル	305,000	—	△14,709	△14,709
	〔買建〕 コール 米ドル	152,500	—	992	992
合計		457,500	—	△13,716	△13,716

- (注) 1. 通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

(単位:千円未満切捨)

区分	種類	当中間期(14.8.31)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場外の取引	金利キャップ取引	900,000 (13,500)	900,000 (13,500)	1,561	△11,938
合計		900,000	900,000	1,561	△11,938

- (注) 1. 金利キャップ取引については、契約額等の下に中間貸借対照表に計上したオプション料を括弧書きで表示しております。
2. 金利キャップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間期

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前期

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

売 上 高 内 訳

(単位：千円未満切捨)

部 門 別	当中間期 (14/3~14/8)		前中間期 (13/3~13/8)		増 減		前 期 (13/3~14/2)	
	千円	構成比	千円	構成比	千円	比率	千円	構成比
映 像 部 門	15,646,684	(%) 52.6	9,424,466	(%) 42.8	6,222,218	(%) 166.0	18,285,504	(%) 39.7
映 画	12,850,859	43.2	6,459,634	29.3	6,391,224	198.9	12,479,991	27.1
ビ デ オ	1,966,569	6.6	2,501,323	11.4	△534,753	78.6	4,344,144	9.4
テ レ ビ	829,256	2.8	463,508	2.1	365,748	178.9	1,461,369	3.2
演 劇 部 門	10,824,763	36.4	9,856,228	44.7	968,535	109.8	21,256,115	46.1
事 業 部 門	3,276,970	11.0	2,762,097	12.5	514,873	118.6	6,550,225	14.2
計	29,748,419	100.0	22,042,792	100.0	7,705,626	135.0	46,091,845	100.0